

イラン：死刑執行の急増に警鐘を鳴らす国連専門家、死刑のモラトリアムを要求

2024/09/02

国連人権高等弁務官事務所

特別報告者を含む国連専門家たちは本日、2024年8月中に死刑執行が急増したことに警鐘を鳴らし、イランに対し、死刑執行を直ちに停止するよう促した。専門家たちに届いた報告書によると、8月中に少なくとも81人に死刑が執行され、7月(45人)の約2倍となった。今年に入ってから報告された死刑執行数は400を超え、そのうち15人が女性である。また、死刑執行の半数近く(41件)が薬物犯罪であり、イランが締約国である市民的及び政治的権利に関する国際規約(ICCPR)は、死刑の適用を故意的な殺害とされる「最も重大な犯罪」に限定している。専門家たちは、殺人を含め、死刑が執行された裁判は適切な手続きが守られていなかったという見解を示し、「不当な死刑執行は不可逆的である。イランにおける死刑の執行状況は、無実の人びとが処刑された可能性を非常に懸念させるもの」であり、「死刑判決を受けたすべての人びとの死刑執行を停止するよう、改めて訴える」と結んだ。

報告：障害者権利委員会と締約国との非公式会合

2024/09/06

国連人権高等弁務官事務所

開会にあたり、Oforiwa Fefoame 委員長は、世界は現在、2030 年以降の未来を定める重要な岐路に立たされていると述べた。未来サミットに向け、加盟国は間もなく、未来協定、未来世代宣言、グローバル・デジタル・コンパクトを採択する。委員会は、これらの文書が障害者の権利について強く言及するよう、国連の効果的なリーダーシップを促した。現在、障害者権利委員会は 66 か国の国別報告書の審議が保留となっており、その数は全条約機関で 2 番目の最多である。現在の会期の時間とリソースを考えれば、これら報告書の対処には 5 年かかる。国連総会で今後 8 年の審査カレンダーが採択された場合、委員会には年 3 回（現在 2 回）の会期が認められ、条約に基づく作業を完全に遂行できるようになる。参加した締約国は委員会への支持を表明し、委員会の作業を改善するための提案を出した。討論では、ジャマイカ、ガーナ、メキシコ、中国、イラン、パナマが発言した。閉会にあたり、委員長は、すべての障害者の生活の向上のために努力を続けると述べた。委員会の公開会議の要約は[ここで](#)、公開会議のウェブキャストは[ここで](#)見ることができる。

人権理事会 57 会期開会・ヴォルカー・ターク人権高等弁務官の挨拶

2024/09/09

国連人権高等弁務官事務所

「私たちは、今、岐路に立っているようだ。このまま来た道を進み、危険な『ニューノーマル』を続けてディストピア的な未来に向かうのか、あるいは、目を醒し、人類と地球のために事態を好転させるのか、その分かれ道にある。『ニューノーマル』とは、果てしなく続く軍事エスカレーション、支配、抑圧のための手段ではない。『ニューノーマル』とは、国内や国家間の不平等が深まることに無関心であり続けることではない。『ニューノーマル』とは、多国間機関の信用を失墜させたり、国際ルールを書き換えようとして、合意された規範を削り取ったりすることではない。私たち一人ひとは、家族や愛する人のために、社会のために、そして国際社会や未来の世代のために、このような世界を望むことはできない。私たちは別の選択ができる、いや、そうしなければならない。私たちは、ヒューマニティ、自然、そして地球とのつながりを取り戻し、人権と、普遍的な価値に導かれる道を選ぶことができる。」

第5回国連「教育を攻撃から守る国際デー」記念イベントでの人権副高等弁務官の発言

2024/09/10

国連人権高等弁務官事務所

「私たちは皆、教育を受ける権利は基本的人権であることに同意し、再確認したと確信している。しかし、数字を見れば、2023年には、世界中で7200万人の子どもたちが紛争や危機のために学校に通えなかった。学校への攻撃は増加の一途をたどり、学校は軍事目的に使用され、生徒や教職員は暴力にさらされている。すでに、ガザ、スーダン、ウクライナがそのことを示している。国際人道法で禁止されているこのような攻撃は、子どもたちから教育を奪うだけでなく、子どもたちの心身の健康や福利にも悪影響を及ぼしている。学校は安全な場所であるべきだ。私たちは、教育を受ける権利は他の権利を実現するものであり、公正で包摂的かつ平和な社会の確立に不可欠な役割を果たすものであることを繰り返し述べてきた。武力紛争中を含め、教育を受ける権利は常に尊重され、保護され、履行されるべきだ。紛争中の学校への攻撃は、国連安全保障理事会が認定した6つの重大な侵害のひとつである。そのために、紛争国や締約国は、子どもの権利条約とその選択議定書の批准も含め、多くの措置を講じるべきである。」

子どもの権利委員会第 97 会期閉幕

2024/09/13

国連人権高等弁務官事務所

子どもの権利委員会は本日、アルゼンチン、アルメニア、イスラエル、メキシコ、トルクメニスタンの総括所見および 8 件の個人通報に関する決定（条約違反 1 件、不受理 2 件、打ち切り 5 件）を採択し、第 97 会期を閉幕した。会期中、子どもの権利条約第 3 選択議定書の発効 10 周年を記念する催しを行った。また、子どもの権利と福祉に関するアフリカ専門委員会との協力をさらに強化する覚書に署名した。さらに、武力紛争下の子どもたちに関する事務総長特別代表と子どもに対する暴力に関する事務総長特別代表との協力を強化するため、両事務局との協力の合意書に署名をするなど、具体的な措置を講じた。アン・マリー・スケルトン委員長は会期中に、大きな懸念として、子どもたちの生命、特に生きる権利に関する侵害を多数取り上げなければいけなかったことを強調した。委員会は、子どもの権利条約が最高レベルの保護を子どもたちに確保することを目的とし、武力紛争で適用される国際人道法を尊重するよう各国に求めていることを強調した。

ガザにおける人権擁護者に対する攻撃と市民空間の消滅は容認できない

2024/09/16

国連人権高等弁務官事務所

人権擁護者の状況に関する国連特別報告者メアリー・ローラー氏は本日、10月7日のハマスによる凶悪な攻撃に続くイスラエルのガザ侵攻から10か月が経過したが、イスラエル国防軍は意図的に市民を飢餓に陥れ、殺害し続けている一方で、人権擁護者は平和的な活動を行う上で大きな困難に直面していると述べた。ここ数か月、ガザで最も古い人権団体であるパレスチナ人権センター（PCHR）は、イスラエル国防軍による空爆や地上攻撃によって、スタッフは殺され、事務所は手の付けようがないほど壊された。また、イスラエルの人権侵害に関する情報を国際刑事裁判所（ICC）に提出していたことに関連し、パレスチナ人権センターやイスラエル占領下のヨルダン川西岸地区にあるアルハク やアダメール などのパレスチナ人権団体が、過去10年にわたりイスラエルの監視下に置かれていたことが明らかになった。これらの状況に対し、特別報告者は、人権擁護者の身体の完全性は、攻撃やハラスメントから保護されるべきであり、違法な殺害は国際法に則り迅速かつ独立して調査され、将来の深刻な人権侵害から人権擁護者を守るための措置が取られるべきである、と主張した。

水は共有財として管理され、すべての人が利用できるようにしなければならない

2024/09/16

国連人権高等弁務官事務所

国連専門家は本日、水系生態系とそこから採取される水は、誰もがアクセス可能であるが、誰にも専有されない公共財として、公共の領域で考慮され、管理されなければならないと述べた。水と衛生に対する人権に関する特別報告者であるペドロ・アロホーアグド氏は、人権理事会 57 会期に提出した報告書の中で、生命維持に必要な水と経済目的の水を区別し、優先順位を設定し、具体的な管理基準を設けるべきだと主張した。また、水を市場の論理に従って管理されるべき商品と考えるのは間違っており、人々が依存している水と、その水から汲み上げる水系生態系は、無差別、平等な参加、透明性、説明責任を保証する、共通の人権ベース・アプローチで管理されなければならないと述べた。最後に、各国政府に対し、気候危機に対処し、世界の公共財として水の循環を守ることを世界の共同責任であると明確にした協定や制度に向けて努力するよう促した。

ミャンマー最新人権レポート

2024/09/17

国連人権高等弁務官事務所

人権高等弁務官事務所は、今朝、ミャンマーの人権状況に関する最新[レポート](#)を発表した。レポートは、ミャンマー全土に広がる深刻な人権侵害の数々を詳細に報告し、深まる危機と法の支配の欠如を浮き彫りにしている。レポートは、2021年2月1日のクーデター以降、少なくとも5,350人の民間人が殺害され、330万人以上が避難を余儀なくされ、人口の半分以上が貧困ライン以下の生活を余儀なくされていると指摘している。また、暴力、破壊、剥奪が人々の精神状態に及ぼす壊滅的な影響、そして経済的・社会的権利の後退が招く加速的な経済衰退について考察している。そのようななか、ミャンマーの未来の鍵を握る若者たちが、軍への入隊や戦闘員になることから逃れるために国外に脱出している。クーデター以降、27,400人近くが逮捕されているが、2024年2月に軍が強制徴兵制を実施して以降、逮捕者数は増加している。信頼できる情報筋によると、少なくとも1,853人が拘禁中に死亡しており、その中には88人の子どもと125人の女性が含まれる。このうち、多くの人々は、虐待を伴う尋問やその他拘禁中の虐待、適切な医療へのアクセスの否定などにより死亡したことが確認されている。

未来サミットに先立ち、難民の権利に関する独立専門家プラットフォーム (PIERR) 声明

2024/09/20

国連人権高等弁務官事務所

「世界の指導者たちが未来サミットに集い、『未来のための協定』の採択を目指している。このサミットは、難民を含むすべての人の人権が守られる、より平和で公平な未来の創造に向けて前進するための重要な機会となる。現在、世界では1億2000万以上の人々が、戦争、紛争、迫害、人権侵害、気候変動の影響や災害により、避難を余儀なくされている。これは史上最多の数字である。この数字は12年連続で増加している。世界の難民の75%は、自国の持続可能な開発の課題にも取り組まなければならない低・中所得国に受け入れられている。そのため、難民受け入れ国への財政支援を含め国際的な連帯を強化することが、これらの受け入れ国が持続可能な開発目標を達成し、難民を国の保健、教育、社会的セーフティネットシステムに含めるなどの方法を通じて、保護の責務を果たす上で極めて重要である。また、難民側も、平等な機会にアクセスできれば、受け入れ国の持続可能な開発に大きく貢献できる。国際社会は、難民が受け入れ国にもたらしうる膨大な潜在能力、スキル、才能を活かすべきである。私たちは皆、難民の権利を守るために協力しなければならない。公平で、包括的で、公正な社会を築くために。」

国連人権高等弁務官、未来サミットでの挨拶

2024/09/23

国連人権高等弁務官事務所

「ナチスは推定 10 万人のゲイ男性を逮捕したと言われている。そのうち 5,000 人から 15,000 人が強制収容所に送られ、ピンク・トライアングル**の胸章を付けさせられた。人間性を否定された彼らの多くは、残虐な拷問を受け、多くが殺された。その後も数十年間、生存者たちは差別を受け続け、犯罪歴は維持され、刑期途中で釈放された人は、再び刑務所に送られた。LGBTIQ+コミュニティは、ナチスによる迫害の犠牲者をたたえ、ピンク・トライアングルをよみがえらせた。歴史上最も暗い時代から、回復・再生の象徴が生まれ、性的指向や性自認に基づく排除や差別の危険性に警戒を怠らないよう注意を促すものとなった。今、再び、LGBTIQ+の人々の権利に対する脅威が高まっている。世界的に非犯罪化へと大きく舵取りされた一方で、多くの国々では、合意に基づく同性間の関係に対して刑事罰を設けたり、法改訂が行われたりしている。世界人権宣言が誓った『ひとは皆、生まれながらにして自由であり、平等である』を実現させるために私たちは力を合わせなければならない。未来のための協定が、すべての人々、そしてこれから生まれてくるすべての世代にとって、現実的な影響をもたらすことを確実にするために。」

**収容所では、ラベンダー色の逆三角形の胸章が同性愛者につけられた。

社会権規約委員会、7 締約国の総括所見を採択して今会期を終了

2024/09/27

国連人権高等弁務官事務所

経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会は、本日、アルバニア、キプロス、ホンジュラス、アイスランド、キルギス、マラウイ、ポーランドの報告書に関する総括所見を採択した後、その第 76 回会期を終了した。会期中、委員会は上記 7 か国との協議をもった他、フォローアップ報告書の検討、選択議定書に基づく個人通報に関する作業、そして草案中の一般的意見に関する協議を行った。選択議定書のもと、委員会は 27 件の個人通報事案に関する決定を採択した。委員会は、先住民族の権利に関して締約国フィンランドに対して行われた 2 件の事案において、社会権規約の違反を認定し、文化的権利の分野における法解釈を広げた。委員会はまた、締約国スペインに対する事案において、住宅への権利に関する社会権規約の違反を認定する決定を採択した。委員会は、経済的、社会的及び文化的権利と持続可能な開発の環境上の側面に関する一般的意見の草案を承認した。この草案は、今会期での協議に沿って修正され、10 月には意見公募とともに公開される。